2018(平成 30)年度

自己点検・評価報告書

ミッドリーム日本語学校

1.　教育理念・目的等

1　1-1　理念・目的・育成人材像は定められているか
2　1-2　学校の特色は何か
3　1-3　学校の将来構想を抱いているか
4　1-4　理念に基づく教育が行われているか

2.　学校運営

5　2-1　運営方針は定められているか
6　2-2　事業計画は定められているか
7　2-3　運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか
8　2-4　人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか
9　2-5　情報システム化等による業務の効率化が図れているか
10　2-6　学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか
11　2-7　危機管理体制は整備されているか
12　2-8　施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できているか

3.　教職員

13　3-1　教育理念・目的が教職員間で共有されているか
14　3-2　教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか
15　3-3　教職員評価を行っているか

4.　教育活動

16　4-1　カリキュラムは体系的に編成されているか
17　4-2　授業評価の実施・評価体制はあるか
18　4-3　目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか
19　4-4　成績評価は適切に行われているか
20　4-5　各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか

5.　学校支援

21　5-1　進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか
22　5-2　学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか
23　5-3　学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか

24　5-4　学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか
25　5-5　保護者と適切に連携しているか
26　5-6　卒業生への支援体制はあるか

6．　在籍管理と生活指導
27　6-1　入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか
28　6-2　日本社会を理解するための支援が適切に行われているか
29　6-3　我が国の法令を遵守させる指導を行っているか
30　6-4　常に最新の学生情報を把握しているか

7．　学生の募集と受け入れ
31　7-1　学生の受入方針は定められているか
32　7-2　学生募集活動は、適正に行われているか
33　7-3　学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
34　7-4　入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか
35　7-5　適正な定員設定及び在籍者数になっているか

8．　財務
36　8-1　中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
37　8-2　予算・収支計画は有効且つ妥当なものとなっているか
38　8-3　財務について会計監査が適正に行われているか
39　8-4　財務情報公開の体制整備はできているか

9．　法令などの遵守
40　9-1　法令、設置基準等の遵守と適切な運営がなされているか
41　9-2　個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか
42　9-3　自己点検・自己評価の実施と改善に努めているか

10．　社会貢献
43　10-1　学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか

1. 教育理念・目的等

		評 価 項 目	評 価
1	1-1	理念・目的・育成人材像は定められているか	5
2	1-2	学校の特色は何か	4
3	1-3	学校の将来構想を抱いているか	4
4	1-4	理念に基づく教育が行われているか	4

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

「日本社会に適合し、活躍できる人材を育成する」ことをミッションとし、教育目標を「自立・自主・自助」を掲げている。この教育目標を達成することで、学習をはじめとする様々な物事に主体的に取り組むことができるようになり、それが日本社会を生き抜いていく力になると信じ、日々教育に励んでいる。

具体的には、教育目標をより具体化した CAN-DO リストを使い、卒業までに身に着けなければならない能力を学生に対し明確に示し、指導を行っている。この CAN-DO リストを使った指導は2年目に入ったが、学生の学習態度や生活態度などの姿勢に主体性を持たせる効果がある程度出てきていることを感じている。

２． 学校運営

		評 価 項 目	評 価
5	2-1	運営方針は定められているか	5
6	2-2	事業計画は定められているか	4
7	2-3	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	4
8	2-4	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	4
9	2-5	情報システム化等による業務の効率化が図れているか	5
10	2-6	学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	3
11	2-7	危機管理体制は整備されているか	3
12	2-8	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できているか	3

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

役職と役割を明確に定め、それに従った組織運営を行うことができている。部署ごとの会議を定期的に行い、行き当たりばったりではない計画的な運営が行えている。課題としては、校舎ごとの連携が挙げられる。現在、当校は本館と2号館に分かれて運営を行っているが、この校舎間の連携・意思疎通は十分であるとは言えない。今後、より密に連携と意思疎通を図っていく必要がある。また、情報管理システムについては当校独自に開発をしたシステムを今年度から導入しており、情報管理と共有が十分にできるようになった。情報が一か所に集められ、かつ検索性と一覧性に優れているため、効果的に情報が共有され、学生指導にも大きく役立っている。

３． 教職員

		評 価 項 目	評 価
13	3-1	教育理念･目的が教職員間で共有されているか	4
14	3-2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	4
15	3-3	教職員評価を行っているか	5

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

当校では教育理念･目的について、各学期が始まる前の教員会議および職員全体会議で確認し共有する取り組みを行っている。特に非常勤講師は毎学期新しいメンバーが加わるため、教育理念等が浸透するよう、個別に質問を受けるなどの対応をしている。ただし、日々の業務ですべての職員が教育理念･目的を念頭に職務に当たっているかどうかには疑問があり、その点検および改善が今後の課題である。

教育の質の向上については、専任教員による授業見学とその後のフィードバックを中心に、個々の授業レベルに応じた指導を行っている。その他、同じ日本語レベルを担当する教員をまとめるレベル担当制度を設け、専任教員が責任を持って教員の指導に当たっている。また、定期的に教員全体での勉強会を行い、授業や学生対応の質の向上に努めている。今後、様々な形で教員同士がお互いを高め合う場の提供が必要である。

教職員評価は、評価項目を開示し、それぞれの教職員が各自で目標を立てられる仕組みを整えている。また評価結果についても、上司による面談で各職員に達成できている部分と今後と課題を明示的に伝えるようにしている。

4. 教育活動

		評 価 項 目	評 価
16	4-1	カリキュラムは体系的に編成されているか	5
17	4-2	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
18	4-3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	4
19	4-4	成績評価は適切に行われているか	4
20	4-5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	4

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

カリキュラムは入学時期および進学目的に合わせて体系的に整えている。加えて、非漢字圏の学生に合わせた特別な進度設定も行い、多様化する学習者が無理なく学習を進める仕組みを構築している。

授業評価は、専任教員および主任教員による授業見学と、学生へのアンケートにより適切に行っている。ただし、学生アンケートの結果の各教員へのフィードバックがやや不十分であるのが課題である。

当校では2年目の学生については目的別のクラス編成をしており、それに対応できる教員採用を行う努力をしている。現在のところ、専門学校進学クラスで授業を行う教員は十分に確保できていると考えるが、大学・大学院進学指導ができる教員が十分に確保できているとは言えない面もある。

成績評価は学校全体で統一した基準を設け、試験の結果と授業態度・課題提出率などをもとにクラス担任が公正に行っている。今後の課題は、クラスごとの評価のばらつきを極力ゼロに近づける仕組みづくりである。

日本語能力試験、日本留学試験の対策に関しては、対策問題集を教材として採用し、日々の授業の中で適切に指導に当たっている。特に日本留学試験に関しては、受験を必要とする学生に対し、それぞれのレベルに合わせた解き方の指導を徹底して行っている。今後、日本語能力試験についても、集中的に対策授業を行うことを検討中である。

５． 学生支援

		評 価 項 目	評 価
21	5-1	進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	3
22	5-2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
23	5-3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	5
24	5-4	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
25	5-5	保護者と適切に連携しているか	5
26	5-6	卒業生への支援体制はあるか	3

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

当校では進学目的別にたとえば大学院・大学等にクラスを分け進学指導を体系的に行っている。その中のほとんどの学生が進学を目的としているため、就職指導については特段行っていないが、今後ニーズが増えてきた際に検討していく予定である。

学生相談については各国語で対応できる職員を置き、学生が困った時や将来についていつでも相談できるよう母国語で直接または通訳で行っている。また SNS でいつでも母国語で相談できるような状態にしている。

健康管理については、新入生を対象とした胸部レントゲン撮影を行い、またコミュニケーション能力が不十分な学生に対し、病院に付き添うなどのフォローも行っている。

学生寮は現在 4 人部屋 2 室のみであるが、学生の母国語を話せる職員が随時訪問することで問題点を把握すると同時に、緊急時でも SNS 等を通して連絡ができる体制を整えている。また新入生に対しては、生活環境に慣れるようオリエンテーションに加え、アルバイト研修など保護者との連携については、申請時及び入学時に保護者の連絡先として電話番号・SNS を学生に提示させ、問題発生時にすぐ連絡が取れるようにしている。実際、出席不良の学生に対し、保護者との連携により改善させ、無事卒業させることができた。

当校では卒業後のサポートとして行なっていることはビザ更新の指導のみである。特にビザ更新については進学先で教えてくれないことも多いため、学校の書類を発行する際に必要に応じ指導している。

６． 在籍管理と生活指導

		評 価 項 目	評 価
27	6-1	入国･在留関係の管理･指導と支援が適切に行われているか	4
28	6-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
29	6-3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
30	6-4	常に最新の学生情報を把握しているか	5

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

入国･在留関係の管理･指導と支援は入学時のオリエンテーションをはじめ、SNS 等を通し随時お知らせし、指導･支援を行なっているが、引っ越し等で住所変更したにもかかわらずその旨を学校に報告してこない学生もいるため、彼らへの新たなる指導の仕方を模索中である。

学生の情報については、1 ヵ月に一度、出席不良の学生を割り出し、その学生の近況等をヒアリングして面談記録として残している。また共有ソフトを利用し、担当者が学生情報を随時上げることで全ての職員が情報共有できるようにしている。

７． 学生の募集と受け入れ

		評 価 項 目	評 価
31	7-1	学生の受入方針は定められているか	5
32	7-2	学生募集活動は、適正に行われているか	5
33	7-3	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
34	7-4	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
35	7-5	適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

学生の受入方針については、各国の担当者が募集基準を作成し、足切り条件を設けると同時にどのような学生をどのくらいの人数受け入れるのか、比率を設定している。

学生の募集については、担当者が直接現地で面接をするか、SNS 等を通し面接を行なっている。その際、本人の目的意識、支弁能力、勉学意欲の確認に加え、本人の目的に応じたアドバイスも同時に行い、ビジョンを持った状態で日本に来させるよう努めている。

８．財務

		評 価 項 目	評 価
36	8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
37	8-2	予算・収支計画は有効且つ妥当なものとなっているか	5
38	8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	5
39	8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	5

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

綿密な事業計画、及び毎月の予算管理を行うことにより財務基盤は年を追うごとに安定してきている。その一つの要因として、平成29年に自社保有の新規校舎を確保したことで、同年10月には学生数を増員（定員780名）できたことが挙げられる。今後も継続して会計監査を適正に行い、さらなる経済的安定をめざし、学生へのサービス向上、教職員の待遇改善を図り、より高いレベルでの日本語教育ができる体制を作っていきたい。

９．法令などの遵守

		評 価 項 目	評 価
40	9-1	法令、設置基準等の遵守と適切な運営がなされているか	5
41	9-2	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	4
42	9-3	自己点検・自己評価の実施と改善に努めているか	4

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

法務省から適正校に選定されており、法務省の告示基準に則り、(財)日本語教育振興協会の加盟校として定期的に認定期間更新の審査を受けている。事務処理マニュアルに従い、漏れなく関係省庁への報告を行っている。

個人情報保護委員会を設け、個人情報保護に関する規定を整備しつつある。学生、教職員、その他個人に係る個人情報の扱いやホームページなどで個人が特定されないよう対策処理を行っている。個人情報管理と処理方法につてのマニュアルを作成し、教職員への研修を通して意識の共有化を図っている。

(財)日本語教育振興協会の指導の下、自己点検・自己評価するための根拠資料をまとめ、実地審査を受け、平成 30 年度から公表を始めた。さらに質的向上を目指し、改善に努める。

１０． 社会貢献

		評 価 項 目	評 価
43	10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4

【現状 ／ 具体的な取り組み ／ 課題】

「地域と持続可能な共生」という考えのもと、地域の方々との交流の機会を多く持ち、相互理解を深めることを目的に、新宿区主催の行事にボランティアとして留学生に参加させている。また、日本語教育に興味がある大学生や大学院生をインターン生として受け入れたり、さらに日本語学校全体のレベルアップを目指した（財）日本語教育振興協会主催の研修会で、弊校の経験豊富な教師が、指導育成に協力している。今後も日本語教育界の人材育成にも貢献し続けていきたいと考えている。